

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
その他	61,050 千円	14.5 %	
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	◆公益事業1(観光) 「国内外のインバウンド推進」 ①マーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 「受け入れ強化」 ③国内外個人旅行者の受け入れ強化 「コンテンツ活用」 ④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化	◆公益事業2(MICE) 「誘致」 ①国内学会を基盤とした誘致推進強化 ②グローバルMICEに向けての体制強化 ③国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 「受け入れ」 ④MICE受入体制の整備・検討(1)観光、交流を通じた地域活力の創出	

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
観光客集客事業			新潟地域への観光による誘客促進を通じて、新潟地域の魅力を外部へ発信すると共に、新潟地域の経済の発展、文化・伝統の維持・振興に寄与する事業 【2つの柱】 ◇「食と花」、「みなとまち文化」を活かした観光コンテンツの充実及び訪日外国人の受け入れ強化 ◇都市の拠点性を活かした広域的な連携による、国内外からのインバウンド展開				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	95,950	98,548	115,353	106,057
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
旅行商品参加者	計画	人		1,300	1,500	2,200	2,950
	実績			1,358	2,102	2,928	
延べ宿泊者数	計画	千人		2,050	2,250	2,181	2,200
	実績			2,092	2,147	2,129	

事業名 ②			事業概要				
コンベンション誘致事業			新潟地域へのコンベンション開催を誘致し、またその開催を支援することによって、政令都市としてまた国際都市としての新潟市をPRし、コンベンション都市としての地位の確立を果たすことで、新潟地域の健全な発展に寄与することを目的とする事業 【1つの柱】 ◇新潟市文化・スポーツコミッションと連動した「MICE」誘致の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	41,882	48,479	40,347	51,042
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
コンベンション開催数	計画	件		190	190	200	222以上
	実績			181	218	222	
	計画						
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	23	23	23	23
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	22	22	22	22
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	19	19	19	19
職員数	36	38	36	34
常勤	12	15	16	18
市派遣	4	3	4	5
市職員OB	0	2	2	2
プロパー職員	3	4	4	4
他団体からの派遣	5	6	6	7
非常勤	24	23	20	16
市兼任	10	10	7	7
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	14	13	13	9
見直し等の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟駅南口案内センター受付業務受託により臨時職員3名増(4月～2人、2月～1人) ・新潟市文化・スポーツコミッション設立(H25.10.25)による職員増(市兼務6名、他団体派遣1名2月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣(1名)→市OBに ・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減 ・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1名、他団体派遣1名、臨時1名) ・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員(1名)を市に研修派遣 ・市派遣職員1名増 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	0	0	0	0
	一般職	22	25	25	22
	合計	22	25	25	22
年齢構成	20代以下	3	2	1	1
	30代	4	4	3	1
	40代	9	10	11	9
	50代	5	6	6	7
	60代以上	1	3	4	4
	合計	22	25	25	22

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	77,089	96,513	104,933	114,314
内 市職員分	9,527	7,655	10,363	13,328
役員	4,880	4,894	4,899	4,910
常勤	4,880	4,894	4,899	4,910
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	72,209	91,619	100,034	109,404
常勤	45,929	63,511	72,596	82,735
内 市職員分	9,527	7,655	10,363	13,328
非常勤	26,280	28,107	27,438	26,669
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,880	4,894	4,899	4,910
常勤職員	4,550	4,655	5,186	5,339
見直し等の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟駅南口案内センター受付業務受託により臨時職員3名増(4月～2人、2月～1人) ・新潟市文化・スポーツコミッション設立(H25.10.25)による職員増(市兼務6名、他団体派遣1名2月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣(1名)→市OBに ・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減 ・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1名、他団体派遣1名、臨時1名) ・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロパー職員(1名)を市に研修派遣 ・市派遣職員1名増 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減 	<ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員1名増 ・他団体からの派遣1名増 ・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
		有	予定時期 年度～
●	団体独自の給与体系	●	無
●	市の給与体系を準用		
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	220,726	253,015	265,514
	基本財産運用益	4,934	4,930	4,882
	特定資産運用益	2	2	2
	受取会費	8,811	8,911	9,021
	事業収益	20,580	22,858	25,728
	自主事業収益	20,580	22,858	25,728
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	186,094	215,557	225,846
	その他経常収益	305	757	35
	経常費用	219,620	250,396	269,643
	事業費	196,361	219,425	231,565
	公益目的事業費	196,361	219,425	231,565
	収益目的事業費	0	0	0
	(自主事業費)	0	0	0
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	0	0	0
	管理費	23,259	30,971	38,078
	評価損益等調整前当期経常増減額	1,106	2,619	▲ 4,129
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	1,106	2,619	▲ 4,129	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,106	2,619	▲ 4,129	
一般正味財産期首残高	102,072	103,178	105,797	
一般正味財産期末残高	103,178	105,797	101,668	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		524,208	526,827	522,698

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	72,209	96,513	104,933
役員分	4,880	4,894	4,899
職員分	67,329	91,619	100,034

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	564,348	569,024	577,717
	流動資産	56,080	58,742	72,122
	現金預金	38,297	39,680	35,298
	未収金	17,509	18,433	36,409
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	274	629	415
	固定資産	508,268	510,282	505,595
	基本財産	421,030	421,030	421,188
	特定資産	53,517	51,763	48,009
	その他固定資産	33,721	37,489	36,398
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	33,721	37,489	36,398
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	40,140	42,197	55,019
	流動負債	34,405	36,460	49,281
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	34,405	36,460	49,281
	固定負債	5,735	5,737	5,738
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,735	5,737	5,738	
正味財産の部	正味財産の部合計	524,208	526,827	522,698
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	103,178	105,797	101,668
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	103,178	105,797	101,668
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	0	46,026	42,271	
負債の部及び正味財産の部合計	564,348	569,024	577,717	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	192,140	225,332	235,738
補助金	185,396	215,536	225,837
事業費補助金	65,965	72,402	68,574
運営費補助金	119,431	143,134	157,263
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	6,744	9,796	9,901
内 随意契約額※	6,744	9,796	9,901
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	524,208	526,827	522,698
公益目的保有財産	▲ 45,781	▲ 46,026	▲ 42,271
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,188
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 20,000	▲ 18,000	▲ 20,000
遊休財産額	37,397	41,771	39,239

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常損益		1,106 千円	2,619 千円	▲ 4,129 千円	
自己資本比率	純資産	92.9 %	92.6 %	90.5 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	163.0 %	161.1 %	146.3 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	95.9 %	95.8 %	95.7 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	103,178 千円	105,797 千円	101,668 千円	
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有 無	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	○
				② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
				④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	33.3 %	20.0 %	25.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	87.0 %	89.1 %	88.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	54.1 %	56.6 %	59.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	572 千円	602 千円	715 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	31 千円	69 千円	▲ 115 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	10.6 %	12.4 %	14.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	646 千円	815 千円	1,058 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	32.7 %	38.15 %	39.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	6.8 %	5.1 %	4.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 中期計画 〕 計画期間 平成28 ～ 平成32 年度
概要・数値目標	
平成27年度は中期計画策定の年度であったが、海外インバウンドや地方創生などに対する国の動向が急速に変化し、はっきりと示されなかったため、方針のみを固め理事会等で報告した。平成28年度中に詳細を策定する。	
【方針】	
◆公益事業1（観光） 「国内外のインバウンド推進」	①マーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立
「受け入れ強化」 「コンテンツ活用」	③国内外個人旅行者の受け入れ強化 ④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化
◆公益事業2（MICE） 「誘致」	①国内学会を基盤とした誘致推進強化 ②グローバルMICEに向けての体制強化
「受け入れ」	③国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ④MICE受入体制の整備・検討
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種〔 監事は金融関係者が就任 〕	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種〔 税理士 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ 〔 市の事務処理改善に合わせて実施 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 ・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得（受験料及び旅費補助）H23～ ・協会職員を新潟市へ研修派遣（1名）H27～（2年間） ・観光案内センター職員がJNTO主催のインバウンド研修会（東京）受講 ・協会職員が（公財）日本交通公社主催の観光地経営講座を受講 ・その他講演会、講習会等に参加
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 〔 情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
			● 事業内容 平成16 年度～
			● 役員名簿 平成16 年度～
			● 役員報酬 平成16 年度～
			● 事業報告 平成16 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成16 年度～
			● 貸借対照表 平成16 年度～
			● 事業計画書 平成16 年度～
			● 予算概要 平成16 年度～
無	未整備理由〔 〕		

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
公益目的事業の取り組み 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
①	前年度の改善・対応内容	地元の人たちとのふれあいを通して、新潟の食・酒・文化等の魅力を体感できる着地型旅行商品「新潟ふうど探訪の旅」を、地域の多様な業種の方々との連携により実施した。また、新潟の伝統芸能である新潟古町芸妓の舞の旅行客向け個人商品「新潟花街茶屋」や団体向け「古町芸妓の舞鑑賞」では県外からの誘客に大きく貢献した。				
	今後の改善・対応方針等	今後も地域の多様な業種との連携による着地型旅行商品を開発・実施し、引き続き国内外からの誘客に取り組んでいく。				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		新潟ふうど探訪の旅	事業実施	同左	同左	
		新潟花街茶屋・古町芸妓の舞鑑賞	事業実施	同左	同左	

今後の取組み						
自主財源の確保 公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
②	前年度の改善・対応内容	賛助会員に対し、協会の事業活動の理解を深め、会員の継続を促した。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努めた結果、参加者及び旅行業収入が前年度と比べて増加した。				
	今後の改善・対応方針等	引き続き賛助会員の新規加入に努めると共に、現会員に対しては情報提供等を積極的に行う。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努めていく。				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		着地型旅行商品の提供充実	事業自立化	事業安定化	事業安定化	
		賛助会員の獲得	新規賛助会員獲得	同左	同左	

今後の取組み						
組織・人員配置の見直し 当協会に求められる役割を的確に捉え、柔軟に対応できる、組織や人員の配置などを今後検討する。特に民間からの出向者の専門性を活用し、高度なプロデュース力（地域コーディネート、事業マネジメント）を有する財団職員の育成強化を推進する。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
③	前年度の改善・対応内容	専門性を有する民間企業からの職員を引き続き受け入れ、財団職員の専門性の向上を図った。また、財団職員1名を新潟市へ派遣し、スキルの向上に努めた。				
	今後の改善・対応方針等	専門性を有する民間企業からの職員の受け入れや、人事交流等を引き続き行い、財団職員の専門性の向上を図るとともに、効率的・効果的な事業計画、人員配置を行っていく。				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		財団職員の育成強化	実施	同左	同左	同左
		組織人員の適正化に向けて	改善	同左	同左	同左

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
顧客ニーズ調査は顧客満足度調査と並行した取組として評価できる。データの活用体制の構築が必要である。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		協会商品のツアー参加者アンケートや、市が継続して実施する観光満足度調査により出てくる問題点を含めたデータを蓄積すると共に、賛助会員等に向けて、観光誘客の現状やインバウンドの現状についての講座を実施した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	賛助会員アンケートや協会商品のツアー参加者アンケート、また市が実施している観光満足度調査により出てくる問題点を含めたデータを、把握、蓄積、分析・検証する体制構築を検討する。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	顧客ニーズ調査	データ蓄積・検証・分析・検証する体制構築の検討	データ蓄積・検証・分析・検証・事業実施	同左		
工程	賛助会員研修会やアンケートによる意見聴取	アンケート実施・集約・事業への反映	同左	同左		

今後の取組み						
中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する必要がある。また、観光客とコンベンション誘致の体制についても、あわせて検討する必要がある。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		国の動きが急速に変化する中、平成27年度は方針を策定した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成28年度は国の動向を注視しながら各事業の年度毎の計画策定に取り組み、実施・検証し、翌年度の事業実施に活かしていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	年度毎の計画策定 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	同左	新中期計画実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	

今後の取組み						
空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組に期待する。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		今後増加が見込まれる個人の外国人観光客のうち、特に首都圏等に入ってくる外国人をどう新潟へ誘客していくかに対する取り組みと、個人で来ても自由に動けるような環境づくりを、市と連携して取り組むと共に、賛助会員等を対象とした外国人観光客接客研修会等を実施した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き外国人観光客のニーズ把握に努め、首都圏からの誘客と、受入環境整備を市と連携して進めていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	首都圏等への新潟訪問に向けたプロモーション	広域連携による外国人向け旅行会社、外国人向け旅行雑誌等への企画提案と情報提供	同左	同左		
工程	外国人観光客向け環境整備	外国人受入環境整備(多言語パンフ作成、飲食店等向け外国人対応研修会開催等)	同左	同左		

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	平成27年度は協会所有の観光情報館2階に新潟県サッカー協会から引き続き入居頂き、また平成28年度は新たに、新潟県バスケットボール協会も入居し、家賃収入による財源の確保に努めた。また、着地型旅行商品である新潟花街茶屋及び新潟古町芸妓の舞への参加者が大きく伸びたことによる事業収入の増加等、自主財源の確保に向け取り組んだ。今後も資産の有効活用はもとより、旅行商品の企画・造成・販売や民間等との連携強化を通じて、財務の健全化に努める。
団体の自立性	平成27年度は引き続き6人の民間派遣職員からの出向、また平成28年度からは海外インバウンドへの取り組みを強化するため、新たに近畿日本ツーリストから出向いただき、専門的な知識や技能を財団職員の専門性向上に役立てた。 今後も関係業界からの派遣職員（JR東日本新潟支社、JTB、ANA、日本旅行、新潟商工会議所、近畿日本ツーリスト）と連携しつつ、良質で迅速な事業展開に努める。
経営の効率性・適正性	平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。
その他	今後は観光客のニーズ調査などを通じて、観光客にさらに満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して進めていくことが必要である。
総括的な所見	
公益財団法人として、多様な業種との連携を通じて地域の公益的活動を推進させながら、観光及びコンベンションを誘致し、さらなる地域経済の活性化に努める。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	補助金による市への財政的依存度は高いが、借入金や欠損金がなく、リスクの少ない資金運用を行っていることから、財政状況は概ね健全といえる。また、着地型旅行商品の充実を図り、参加者及び旅行業収入の増加に努めるなど、自主財源増加に向けて取り組んでいる点や、専門的な知識をもった民間派遣職員の受入など、組織・人員配置の見直しに取り組んでいる点も評価できる。
課題及び改善すべき事柄	公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に向けて努めるとともに、事業実施にあたっては費用対効果および事業収支の改善を意識し、より効率的・効果的な事業内容となるよう努める必要がある。
今後の指導方針	観光客及びコンベンションの誘致により、さらなる地域経済の活性化を図るため、賛助会員をはじめとする多様な業種との連携や団体の持つ専門性など、団体の特性を生かした事業を展開するとともに、安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に努めるように求めていく。

【今後の取組み】

①	公益目的事業の取り組み 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。
②	自主財源の確保 より自立的な経営基盤を確立させるため、引き続き賛助会員の増員・継続を促すとともに、多様な業種との連携による旅行商品の充実・売上向上を図り、自主財源の確保に努める。
③	組織・人員配置の見直し・強化 専門性を有する民間企業からの職員の受け入れや研修等の受講を通して、協会職員全体の専門性向上に努めるとともに、効率的・効果的な人員配置を引き続き検討する。

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>地元農家や酒蔵、古町芸妓などと連携した旅行商品を開発し、誘客に努めるなど、改善努力は行われており、地域の多様な業種との連携を進めての貢献は評価できる。</p> <p>賛助会員に対する情報提供や研修会の実施による会員メリットの提供、着地型旅行商品の開発など、自主財源の確保に向けた取組は行われており、収入の増加は評価できる。</p> <p>専門性を有する民間職員の受け入れを行い、職員の専門性の向上を図った他、プロパー職員を市に派遣し、育成を図るなど、改善に向けた取組は行われている。</p> <p>アンケート調査等のデータを蓄積すると共に、賛助会員等に向けて講座を通じた情報提供を行うなど、改善に向けた取組は行われているが、賛助会員以外の一般事業者等に向けた蓄積データの提供や周知など、公益財団法人の立場を意識した取組については、十分な水準とは言えない。</p> <p>外国人観光客の増加はあるようだが、他の先進県にあるような街頭での目立った顔を見られないことから更なる取組を期待する。</p> <p>観光客やコンベンションの誘致が、他地域との激しい競争の下で行わざるを得ない状況にあるのであれば、他地域の類似団体の誘致に向けた取組を調査、研究し、協会が行った事業の検証や新規事業の立案などに活かすなど、類似団体を意識した取組も必要である。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>公益目的事業の取組、自主財源の確保及び組織・人員配置の見直し・強化は継続した取組であるが、それぞれの問題点の改善・成果が見られることを踏まえ、今後も更なる取組に努めて欲しい。</p> <p>自主財源の確保のために賛助会員の増加が必要となる一方で、公益財団法人である以上、賛助会員だけにメリットのある取組だけではなく、賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う必要がある。</p> <p>外国人観光客の増加は地域経済の活性化に寄与することが期待できるため、さらなる取組が必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>今後も、地域の様々な業種の方々と連携し、新潟の食・酒・文化等を発信する魅力ある旅行商品を企画・実施し、国内外からの誘客促進に引き続き取り組むとともに、成果や課題を検証しながら、プログラムの充実・改善を図り、自主財源の確保につなげていきます。</p> <p>賛助会員へのメリットは確保しつつ、公益財団法人として広く一般の方々へも利益を実現できるよう、蓄積データの提供などを、市と連携して実施していきます。</p> <p>平成29年2月23日 公益財団法人 新潟観光コンベンション協会 理事長 福田 勝之</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
公益目的事業の取組、自主財源の確保及び組織・人員配置の見直し・強化は継続した取組であるが、それぞれの問題点の改善・成果が見られることを踏まえ、今後も更なる取組に努めて欲しい。						
今後の改善・対応方針等		H27年度に策定したH28～32年度の中期計画方針に基づき、H29年度～32年度の年次計画を策定し、各事業への取組、自主財源の確保、及び組織・人員配置の見直し・強化に継続して取り組み、年次計画の進捗等を検証しながら翌年度の事業計画を策定し、実施していく。				
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	中期計画年次計画策定（H29～32年度） 中期計画方針に基づく当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	計画 中期計画年次計画策定（H29～32年度）	実施・検証・次年度計画策定	実施・検証・次年度計画策定	実施・検証・次年度計画策定
		実績				
		計画				
実績						

改善指示事項							
自主財源の確保のために賛助会員の増加が必要となる一方で、公益財団法人である以上、賛助会員だけにメリットのある取組だけではなく、賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う必要がある。							
今後の改善・対応方針等		賛助会員へのメリットも確保しつつ、公益財団法人として、市と連携して得られた蓄積データ等を含めた情報は、会員以外にも広く提供・周知を図っていく。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		ホームページでの統計データ等情報提供	提供情報の洗い出し	情報の提供	情報の提供	情報の提供	
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		データページ 閲覧数	計画	-	2,000ページビュー	2,200ページビュー	2,420ページビュー
			実績	-			
			計画				
実績							